

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	258,212	267,009	329,588
経常利益 (百万円)	15,362	15,503	16,811
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	10,052	10,411	11,017
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	10,472	11,386	11,495
純資産額 (百万円)	154,213	164,720	155,241
総資産額 (百万円)	302,426	320,001	306,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	198.49	205.55	217.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	198.30	205.35	217.32
自己資本比率 (%)	51.0	51.4	50.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	62.05	55.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーン、ATはアテナの略称であります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に緩やかな景気回復が続いております。また、堅調な雇用・所得情勢や株高等を背景として、個人消費も緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、消費の二極化がより鮮明になってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、PW、HC、H&Gの店舗フォーマット毎の標準モデルを作成し、新店及び既存店への水平展開を図ることで、店舗の活性化に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間で、PW13店舗、HC7店舗、H&G109店舗、合計129店舗の既存店改装を実施いたしました。また、PW全店において、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策を更に推進したことにより、PWの客数及び一人当たり買上点数が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は、100.8%となりました。

新規出店につきましては、PW8店舗（北海道2、宮城県、長野県、群馬県、千葉県、三重県、奈良県）、HC6店舗（北海道、岩手県、群馬県、栃木県、茨城県、岐阜県）を開店いたしました。また、H&G2店舗（栃木県、富山県）をスクラップ&ビルドによりHCへ業態転換いたしました。閉店につきましては、上記2店舗のほかH&G3店舗、AT1店舗を実施いたしました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、PW52店舗、HC165店舗、H&G963店舗、AT12店舗、合計で1,192店舗となりました。また、売場面積は、第3四半期連結累計期間として過去最大級の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は、2,670億9百万円（前年同期比103.4%）、営業利益は、154億88百万円（同101.1%）、経常利益は、155億3百万円（同100.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、104億11百万円（同103.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

(イ) 金物・資材・建材

電動工具本体及び関連パーツ、作業用品や作業衣料の販売が堅調に推移いたしました。また、12月の寒波及び降雪により防寒衣料や長靴の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、790億78百万円（前年同期比104.0%）となりました。

(ロ) 園芸・農業用品

PB商品の野菜苗・草花苗等の植物や刈払機・除草剤等の除草関連商材の販売が堅調に推移いたしました。また、12月は、除雪用品の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、636億24百万円（同102.6%）となりました。

(ハ) 家庭用品

エアコンや石油ファンヒーター等の冷暖房機器や布団等の寝具の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、686億20百万円（同101.1%）となりました。

(ニ) オフィス・レジャー用品

猫用フード・スナック等のペット用品の販売が堅調に推移いたしました。また、自社開発品の収納ボックスや座椅子の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、352億1百万円（同102.1%）となりました。

(ホ) 灯油他

灯油の販売は、市場価格の値上がりに伴った単価の上昇と気温の低下による販売数量の増加により、前年を大きく上回りました。これにより売上高は、173億31百万円（同117.1%）となりました。

以上の結果、ホームセンター全体としての売上高及び営業収入は、2,638億56百万円（同103.4%）となりました。

その他

燃料、書籍等の売上高及び営業収入は、31億53百万円（前年同期比102.7%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,396億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億53百万円増加いたしました。主に商品及び製品が47億13百万円減少いたしました。現金及び預金が38億42百万円、流動資産その他に含まれる預け金が38億60百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,803億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億85百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,200億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億39百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、961億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億2百万円増加いたしました。主に短期借入金69億20百万円減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金が127億39百万円、電子記録債務が49億44百万円、流動負債その他に含まれる未払金が24億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、590億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億42百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,552億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億60百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,647億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億78百万円増加いたしました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.4%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,610,100	506,101	-
単元未満株式	普通株式 42,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,101	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,100	-	3,756,100	6.9
計	-	3,756,100	-	3,756,100	6.9

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,756,462株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	11,700
受取手形及び売掛金	14,443	15,812
商品及び製品	106,243	101,529
原材料及び貯蔵品	184	256
繰延税金資産	1,173	864
その他	6,514	9,722
貸倒引当金	225	238
流動資産合計	136,192	139,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,821	109,465
土地	28,998	31,196
リース資産(純額)	4,151	4,289
その他(純額)	9,095	8,436
有形固定資産合計	144,066	153,388
無形固定資産	7,432	7,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	2,583
繰延税金資産	6,578	6,552
敷金及び保証金	9,255	8,522
その他	1,594	1,681
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	18,871	19,339
固定資産合計	170,369	180,355
資産合計	306,562	320,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,325	27,299
電子記録債務	22,383	27,327
短期借入金	7,200	280
1年内返済予定の長期借入金	4,480	17,219
リース債務	1,618	1,638
未払法人税等	3,223	2,516
賞与引当金	1,663	777
役員賞与引当金	18	14
役員退職慰労引当金	53	-
店舗閉鎖損失引当金	74	44
ポイント引当金	581	821
災害損失引当金	1	9
その他	12,467	18,245
流動負債合計	82,091	96,193
固定負債		
長期借入金	47,648	36,115
リース債務	3,333	3,356
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,265	10,837
資産除去債務	5,710	6,256
その他	2,146	2,398
固定負債合計	69,229	59,087
負債合計	151,321	155,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	120,919	129,405
自己株式	9,147	9,125
株主資本合計	155,835	164,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	914
繰延ヘッジ損益	53	5
退職給付に係る調整累計額	823	658
その他の包括利益累計額合計	714	261
新株予約権	120	116
純資産合計	155,241	164,720
負債純資産合計	306,562	320,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	249,830	258,456
売上原価	170,779	176,653
売上総利益	79,050	81,802
営業収入	8,381	8,552
営業総利益	87,432	90,355
販売費及び一般管理費	72,116	74,867
営業利益	15,316	15,488
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	20	156
為替差益	102	-
デリバティブ評価益	149	69
その他	199	214
営業外収益合計	489	454
営業外費用		
支払利息	252	207
デリバティブ決済損	115	61
その他	74	170
営業外費用合計	442	440
経常利益	15,362	15,503
特別利益		
受取保険金	300	69
受取補償金	-	288
特別利益合計	300	357
特別損失		
災害による損失	424	63
固定資産処分損	205	136
減損損失	14	101
特別損失合計	643	301
税金等調整前四半期純利益	15,019	15,559
法人税、住民税及び事業税	4,728	4,992
法人税等調整額	238	155
法人税等合計	4,967	5,148
四半期純利益	10,052	10,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,052	10,411

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,052	10,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	751
繰延ヘッジ損益	94	59
退職給付に係る調整額	228	164
その他の包括利益合計	419	975
四半期包括利益	10,472	11,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,472	11,386
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	-	1,593
電子記録債務	-	9,919
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	-	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	8,243百万円	8,230百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	911	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	962	19	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	962	19	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	962	19	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	198円49銭	205円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,052	10,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,052	10,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,644	50,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	198円30銭	205円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....962百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。